

地域較差における若干の側面

篠原三代平

I 較差拡大・縮小傾向の並存

高度成長過程のなかで、いったい生産性、1人当り所得などの地域較差が拡大したのか、それとも縮小したのか。一般に猫も杓子も“地域較差拡大”というから、たしかにそれには何がしかの実感がこもっているようにみえる。鹿児島県や青森県にくらべて、新工業地帯である千葉、静岡、広島、山口といった諸県ではたしかに、工業の生産性の伸びも高く、また人口1人当り所得の伸びも大きかった。したがって、一般的には高度成長が特定工業地帯への偏りを伴って進展した以上、較差が拡大するのは当然だと考える向きがある。つまり、工業県と農業県、重工業県と軽工業県間の較差はおそらくは拡大の傾向を辿ったかもしれないというのである。このような考え方は今日多くの人々の間にいわば常識となり、通説化してしまっているかのようだ。

けれども、較差指標としてたとえば変異係数などを試算してみると、一般に喧しくいわれているほどには、較差拡大という結果を導くことが困難であることがわかる。すでに、館稔氏や伊藤善市氏¹⁾がこの種の計算を行なった際にも明らかになったが、私自身が人口1人当り分配所得と工業の粗付加価値生産性の府県間変異係数を計算した場合にも類似の帰結を得ることができた²⁾。

ここでは私がかって『一橋論双』に掲げた計算にもっと新しい年次までの計算を追加して、第1表とする。このうち、人口1人当り所得の変異係

数については、その全府県「単純」算術平均を中心とした散らばりにもとづく計算と、府県ごとの人口数をウェイトとした全府県「加重」算術平均を中心とした散らばりを基礎とする計算と、2通りの結果を出しておいた。この場合、人口数による加重に当っては、あくまで1950年の人口数を全期間にわたって「固定」させた。ウェイトを年々変えることは、平均値に人口移動に伴う上昇バイアスを与えるという意味で、採用しなかった。このような多少技術的な議論は『一橋論双』の論文にゆずることとして、ともかく人口1人当り分配所得の変異係数をグラフに描くと、第1図に示すように、1950年がとくに高くなっている点をのぞけば、較差はその後1961年まで心持ち程度拡大を続けているにすぎない。このグラフから感ずるのだが、1962年以後の投資沈静期にはおそらく変異係数の値は若干低下したのではないかと思われる。なぜなら、この変異係数の動きは現実の景気循環にほぼ対応した循環変動を示しているからである。それゆえ、1956—61年間のやや上向きの傾向は、1956—61年間という異例の投資ブームの影響を強く反映しているのものであって、もし1962年以降数年を含めるような時期になったら、変異係数の推移はもっと横這いといった感じを強く浮かび上げはしないかと思う。

このような印象は、製造工業における粗付加価値生産性の府県間変異係数にいっそうはっきりと現われている。この場合は1950年以降ほとんど横這いの傾向にある。ただ注目すべき事実は、このように製造工業1本として眺めると、変異係数はほぼ横這いであるが、これを重化学工業と軽工業に分けて観察すると、変異係数はそれぞれにおいて低下の傾向を示すということである。この

1) 館稔『1948—58年推計都道府県別分配所得』(1951年2月); 伊藤善市『国土開発の経済学』(1961年)第1章II; 日本長期信用銀行調査部『日本の地域経済分析・I』(1963年), pp.18-19。

2) 篠原三代平「工業発展の地域構造・I」『一橋論叢』, 1963年12号。

第1表 所得水準・生産性の地域差指標

	標準偏差					変異係数 (%)				
	1人当り分配所得		製造業粗付加	重化学工業粗付加	軽工業粗付加	1人当り分配所得		製造業粗付加	重化学工業粗付加	軽工業粗付加
	A	B	価値生産性	価値生産性	価値生産性	A	B	価値生産性	価値生産性	価値生産性
1950	12,089	18,850	52,265	75,127	48,000	35.84	46.56	30.5	47.2	33.1
1951	10,910	14,445	81,811	144,083	73,157	25.64	29.92	32.1	43.6	37.2
1952	12,138	16,065	78,224	133,124	61,782	24.18	28.38	29.6	40.0	29.2
1953	14,130	19,405	93,632	134,213	66,184	25.24	30.63	29.3	32.3	27.6
1954	13,256	18,617	104,485	159,135	81,621	21.53	27.19	30.0	35.2	29.9
1955	14,836	22,252	109,211	165,928	76,577	21.72	29.15	29.2	34.5	26.4
1956	18,550	27,742	113,080	152,076	79,177	24.70	32.52	28.3	28.9	26.1
1957	21,545	31,168	114,586	190,774	84,042	25.97	32.82	27.8	35.4	26.9
1958	20,863	29,971	130,258	167,126	81,364	24.42	30.90	29.8	29.4	25.2
1959	23,826	34,813	149,673	206,235	88,803	24.90	32.03	30.3	31.4	25.3
1960	29,406	42,577	184,050	251,921	103,583	26.46	33.60	32.7	33.3	26.7
1961	36,004	52,114	203,117	278,029	119,476	27.56	34.78	32.0	33.1	27.1

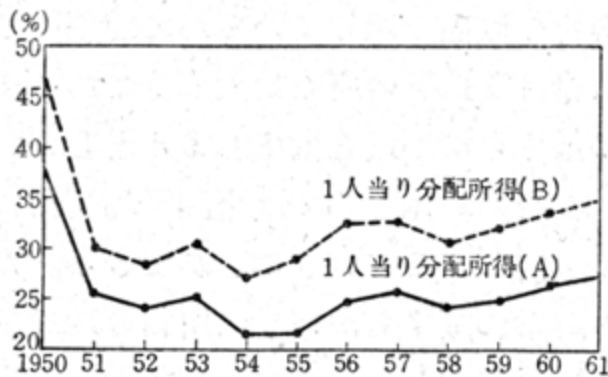
資料：分配所得：経済企画庁経済研究所国民所得部監修『県民所得推計』1963年及び同昭和37年度版『国民所得白書』による。

粗付加価値生産性：『工業統計表』により計算。

注：1) ここに重化学工業とは鉄鋼、非鉄金属、金属製品、機械、電気機械、輸送用機械、精密機械、化学、石油・石炭製品、パルプ・紙、窯業・土石製品、武器の諸製造業を指し、その他を軽工業とした。

2) 1人当り分配所得の標準偏差、変異係数にA、Bとあるのは、Aは単純算術平均値をめぐるもの、Bは1955年固定ウェイトの各年加重算術平均値をめぐるものである。

第1図 1人当り分配所得の府県間変異係数



一見矛盾した現象に対して、私は変異係数の相対的に高い重化学工業の比重が高度成長過程で高められたためにこのことが生じたという解釈を与えた。つまり、重化学工業、軽工業それぞれでは変異係数は低下の傾向にある。しかし、重化学工業の地域間較差は軽工業のそれよりはるかに大きいから、重化学工業化は単独では生産性較差拡大という効果を発揮する。これと、重化学工業、軽工業内部の較差縮小効果が組合わされたので、たまたま製造業全体としては、較差指標は拡大も縮小もしなかったというのが、私の到達した一応の判断である。この場合、重化学工業、軽工業内部ではそれぞれ生産性較差縮小の傾向にあるという事実はどのように解釈したらよいだらうか。重化

学工業では、たとえば、神奈川、兵庫といった既成工業地帯に対して、山口、広島、三重、千葉の生産性が漸近あるいは先を越すという事態さえ発生しつつある。後発地帯が先発地帯に対して生産性較差を縮小する傾向があり、そのために国全体として重化学工業では較差縮小の傾向が発生することはきわめて自然である。他方、軽工業ではもともと、地方分散がいちじるしく、さらに一般に生産性の地域差は低かったと考えられる。この傾向は、新原料(プラスチック、合成繊維など)の出現によって旧来の特産地への軽工業の集中が次第に弱められはじめたことから、一そう促進されたと考えてよい。

しかし、いずれにせよ、重化学工業化がそれ自体としては較差拡大要因だったとしても、人口1人当り所得や、製造業の粗付加価値生産性において、較差は拡大も縮小もしなかったという事実は統計のうえでは、まぎれもない事実として浮かび上がってくる。それなら、この事実と一般にいわれている較差拡大傾向は全く矛盾するものなのかどうか。常識が間違いであり、統計に現れた結果が正しいのか。それとも、その逆なのか。或いは、

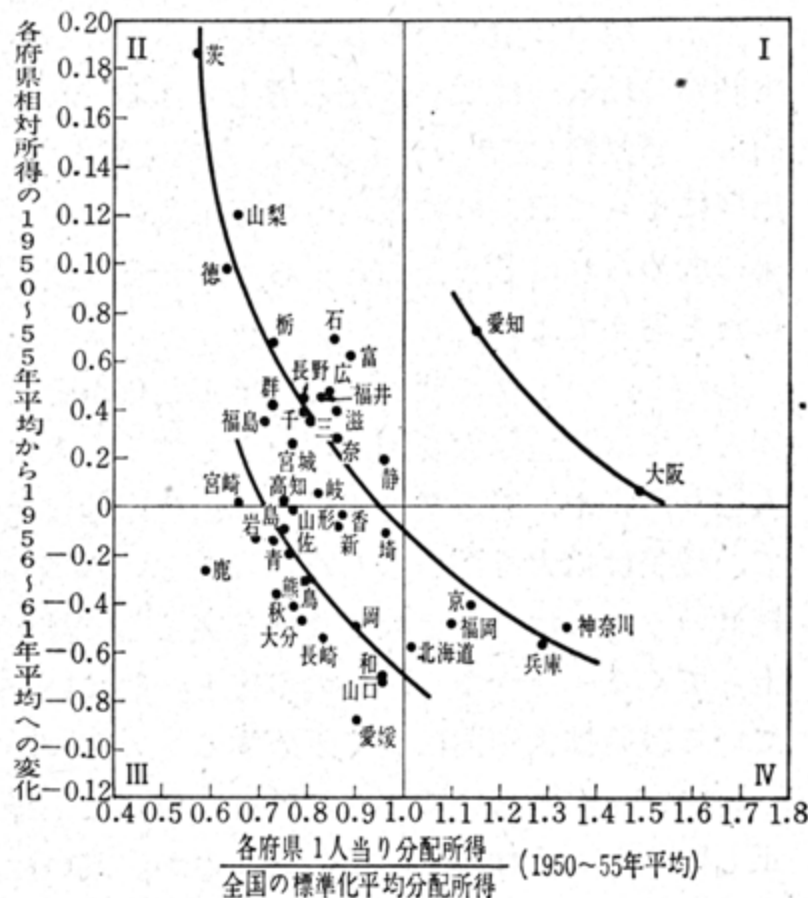
いずれもが正しいのか。小論はこの私の当面した問題に対して、まず私なりに問題の解決を提出しようとしたものである。それは非常に簡単な分析上の工夫にすぎない。しかし、誘導された結論は、これまた非常に単純だけれども、一般にはいまだ気付かれたことのなかったポイントであるように思われる。小論に若干のメリットがあるとすれば、その点を措いてほかはない。

II

まず、人口1人当り分配所得の府県間変異係数(B指標)の平均値をそれぞれ1950-55年と1956-61年間について求めると、前期には31.97、後期には32.78となり、後半の高度成長期にはほんのわずか所得較差が開いただけだという話になる。けれども、これは46府県全体の話であって、個々の府県相互の間では、較差が有利に転じた府県もあれば、不利に転じた府県もあるかもしれない。そこで、第2図を作成し、各府県の相対所得が1950-55年平均から1956-61年平均にかけてどのように変化したかを浮きぼりにしてみよう。横軸には、前期(1950-55年間)の相対所得、つまり、

各府県1人当り分配所得
 (1955年の各府県人口を固定ウェイトとして)
 (標準化された1人当り全国平均分配所得)
 →(1950-55年平均)

第2図 各府県相対所得の変動方向



をはかり、縦軸にはこの形で計測された相対所得の前期(1950-55年)から後期(1956-61年)への変化をポイントではかる。

グラフは一見不規則な変化を示すかにみえるが、その第III象限にひかれた右下りのカーブのうえには、鹿児島、愛媛は別として、宮崎、岩手以下16府県が群がっている。ということは、この16府県に関するかぎり、1950-55年に相対所得が比較的高かった府県では相対所得により大幅な低下が生じており、相対所得が低かった府県ではその低下が比較的小幅にとどまっているということである。このことをいいかえるならば、この16府県相互の間では、1人当り所得の平準化傾向が発生しているということである。これが第1に注目される事実であり、このグループに属する府県には、

「宮崎、岩手、高知、山形、島根、青森、佐賀、鳥取、熊本、秋田、大分、長崎、岡山、和歌山、山口、北海道」

が属している。ただ、このグループは府県相互間では平準化の傾向を示しているが、前期には、ほぼ相対所得は1以下の府県が大部分であり、それが後期にはさらに一段と低下しようとしているのだから、16府県総体としては全国平均所得に比べて悪化の傾向にあるということが出来る。だから、これらの府県に関するかぎり、所得の地域較差は内部的には平準化しながらも、総体としては悪化しているわけだ。このグループには九州や東北などの低所得県が数多く含まれていることは、まずもって注意すべき事実でなければならない。

第2に、第II、第IV象限を通じて、1本の右下りのカーブをあてはめることができるが、これに群がっている府県としては、やや飛び散っている石川、富山、静岡を除くとしても、総計22府県が数えられる。

「茨城、山梨、徳島、栃木、広島*、長野、福井、滋賀、千葉*、三重*、奈良、群馬、福島、宮城、岐阜*、香川、新潟、埼玉、京都*、福岡*、神奈川*、兵庫*」

ふたたび、これら22府県相互の間では平準化の傾向が観察できるわけだが、このグループの中

には比較的工業化された府県(*印のついているもの)あるいはその近傍の府県を含んでいる。たしかに、これらのグループ内では所得平準化が進められたが、このグループと先に挙げた東北、九州の低所得県を主としたグループとの間には、較差の拡大が発生していることが明らかである。若干の例外はあるにしても、一般に工業化された府県相互間では、むしろ相対的に高い府県はへこみ、相対的に低い府県はその相対所得を高めようとして平準化が進んでいる。にもかかわらず、工業県と非工業県との所得較差は拡大してきたといえることができる。この事実は注目を要する第2のポイントでなければならない。

第3に、東京、大阪、愛知はいずれも相対所得の高い府県だが、これらはいずれもそれぞれの相対所得を高めている。もっとも、これは、後期を1956—61年として計算したから、そうなったのであって、もし1955—59年とした場合には、東京の相対所得が若干の低下を示すことも見逃してはならない点である。

いずれにせよ、46府県全体としては変異係数の上昇はまことに微小である。けれども、これを微細に観察すると、工業県、非工業県それぞれのグループ内では所得平準化の傾向が見出されるにせよ、高度成長の中で工業県・非工業県相互の間では較差がむしろ拡大してきたことは銘記に値する事実であろう。比較的貧しい府県相互の間の「グループ内」の所得平準化と、比較的貧しい府県と豊かな府県相互の間の「グループ間」の所得較差の拡大、この2つの相反する顕著な傾向が相互にキャンセルされて、マクロ的には1人当り所得の府県間変異係数が殆んど変化しないという統計的帰結が現われたわけである。

一般に所得水準の相対的に低い府県ほど人口、労働力の流出が激しいから、低所得県相互間の所得平準化は、労働力移動によるところがもっとも大きいのではないかと推測される。

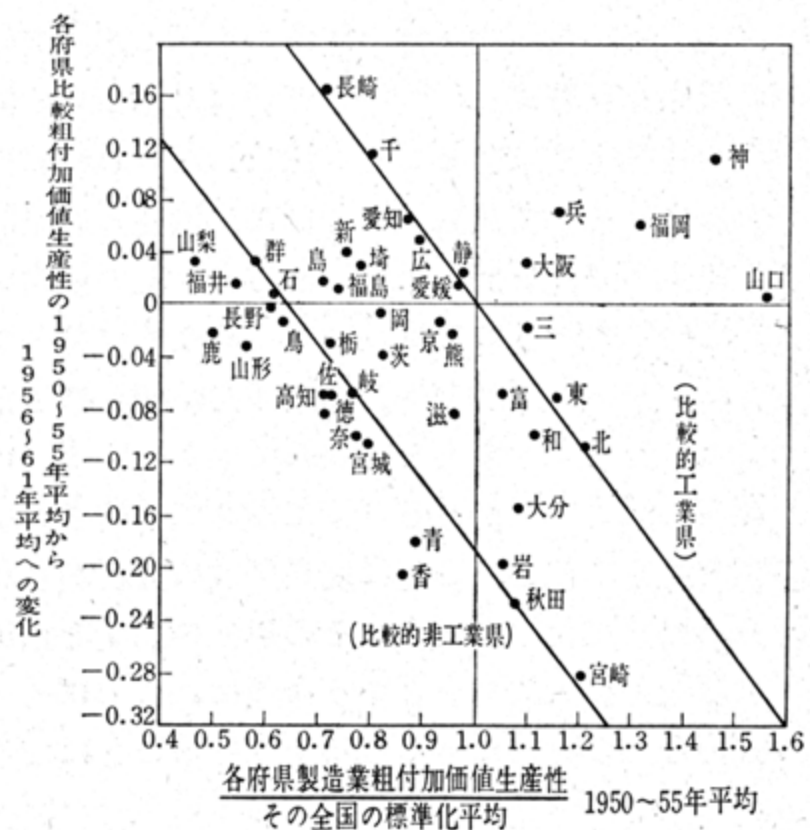
次に、製造業の粗付加価値生産性の地域較差についても、上記と同様の工夫による分析を加えてみよう。まず、1955年の製造工業従業者数の府県別構成比を毎年「固定」ウェイトとして標準化

された全府県平均の粗付加価値生産性を計算する。これと各府県における粗付加価値生産性の比率を求め、それを「相対的」粗付加価値生産性とする。つまり、このように計算された府県ごとの相対粗付加価値生産性について、1950—55年平均、1956—61年平均を計算し、この両期間の間に生じた変化を調べる。以上の計数を基礎にして描かれたのが第3図である。

このグラフはわれわれにふたたび興味深い結果を示してくれる。まず下方に右下りの直線がフリー・ハンドで引かれる。グラフではその周辺に群がっている府県を「比較的非工業県」と称しているが、いまそれらの諸府県を挙げてみると、

「宮崎、秋田、岩手、大分、青森、香川、宮城、奈良、岐阜、高知、佐賀、徳島、栃木、山形、鳥取、長野、石川、福井、群馬、山梨、島根、福島、茨城」

第3図 各府県相対付加価値生産性の変動方向



の23県に及ぶ。これらは工業化が遅れているか、工業があっても一般に軽工業が中心になっている府県である。ところが、これら諸県相互の間で右下りの直線が引かれていることから、1955—55年、1956—61年の両期間の間に、付加価値生産性平準化の傾向が23府県間に明らかに生じている。

ところが、同じくフリー・ハンドで上方に引か

れている「比較的工業県」を調べてみると、

「長崎、千葉、愛知、広島、静岡、愛媛、三重、大阪、富山、和歌山、北海道」

の 12 県が挙げられる。これらの府県がすべて工業県だとはいえないが、大部分工業県であり、なかには重化学工業を中心とした新興の工業県もある。このグループが右下りの直線で相互に結ばれているということは、ふたたびこれらの府県相互間では付加価値生産性平準化の傾向が生じたことを示している。

これら以外の 4 県が山口、神奈川、福岡、兵庫であり、すべて第 I 象限にあるということは、これら相対付加価値生産性のいちじるしく高かった諸県が後期において他府県との間に生産性較差を一段と拡大しているという事実を示してくれる。

このように分解してみると、工業県とくに重工業県相互間には生産性平準化が生じている反面、非工業県相互間にも同様の平準化傾向が貫徹されていることがわかる。しかし、このような「グループ内」平準化傾向を打消すかのように、工業県、非工業県相互間に、「グループ間」較差拡大傾向が明瞭に発生していることも注目しないわけにはいかない。そして製造業付加価値生産性の府県間変異係数が 1950—61 年間ほとんど横這い傾向を示しているということは、このような「グループ内」、「グループ間」の異質的な傾向が相互に帳消しになったという事実を反映している。第 3 図の「比較的工業県」がむしろ重工業県であるという事実を考慮すると、さきに変異係数の分析から誘導された「重化学工業化はその単独の効果を抽出すれば較差拡大的だ」という命題は、ここに一そう強力な別の分析による支持をうけることになる。

III 所得生産性の地域差と産業構造差

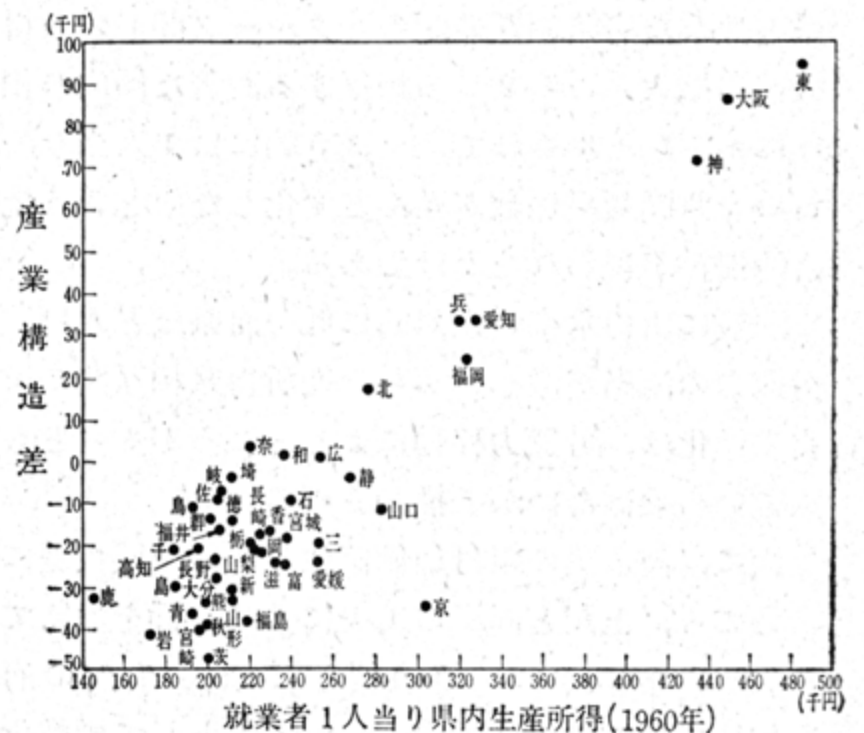
次の問題は府県間の生産性較差がどのような要因にもとずいて生じているかを追跡することである。

まず、全産業を第 1 次・第 2 次・第 3 次産業に 3 分割したデータを用いて、全産業の就業者 1 人当り所得の府県差がどの程度産業構造差にもとずいているかを分析する。いうまでもなく、第 1 次

産業に比べて、第 2・第 3 次産業の就業者 1 人当り所得は高い。だから、第 1 次産業の就業構成が高い(低い)府県ほど、それだけの理由によって、就業者 1 人当り所得が低く(高く)なる可能性が発生する。そこで、いまかりにどの府県も産業間就業構成比がひとしいと仮定して、1 種の「標準化」された就業者 1 人当り所得を府県ごとに計算してみる。これはどの府県も産業間就業構成比が全国の構成比と同じだと想定して、府県ごとの 3 産業の「所得生産性」(以下就業者 1 人当り所得をこう表現する)を共通のウェイトで加重平均した結果を意味する。ところで、この「標準化」された所得生産性となまの所得生産性の差を、ここでは「産業構造差」と名づける。いま第 4 図に、1960 年について、この種の標準化を行い、産業構造差と所得生産性を比較してみた。

このような標準化を行なっても、それぞれの府県で所得生産性の絶対水準の何%が産業構造差にもとづくかということをはっきりとすることはできない。できることは、府県間の所得生産性の横への散らばりのうちで、何%が産業構造の相違によるかを分析することだけである。第 4 図からメノコで観察されることは、なまの所得生産性の府県間の開きのうちで約 45% が産業構造差にもとずいているということである。このうち、東京、大阪、神奈川、愛知、兵庫、福岡、北海道はほぼ 1

第 4 図 就業者人当り所得の府県差と産業構造差要因

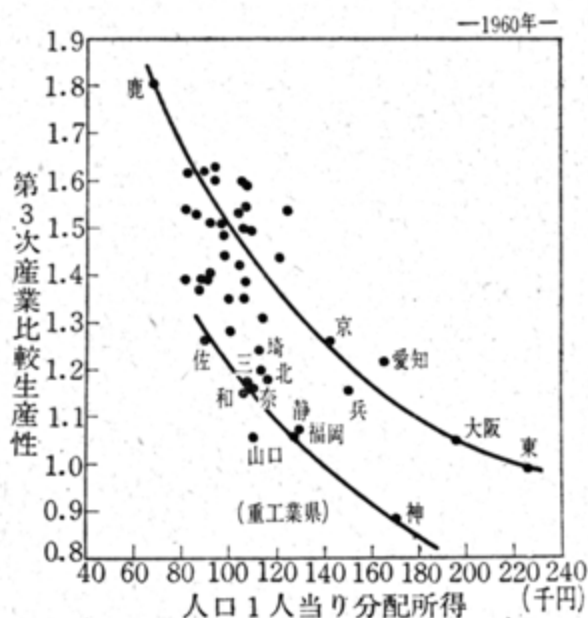


本の直線上に位置しているようだが、それ以外の府県の相関はそれほど規則的でない。このことは、低生産性の府県へ行くほど、産業構造差以外の要因からの影響が不規則に働いているからでもあろう。

このような標準化による所得生産性の要因分析は、要因をたんに「産業構造差」と「その他」に2分割するだけではいかにも簡単すぎる。「工業統計表」を用いて、製造工業の付加価値生産性を「産業構造差」、「規模構造差」などに分けて追求することも残された課題の1つである。われわれはこの問題を後段でとりあげよう。しかし、第3次産業の比較生産性の府県差について、1つの興味深い結果が導かれるので、ここではその分析を追加したあとで、その問題に立ちいることにする。

第5図は、1960年における第3次産業の比較生産性を1人当り所得水準に対比したグラフであるが、ここで、きわだった現象として注目されるのは次の1点である。私がかって同様のグラフを

第5図 第3次産業比較生産性低下の傾向



1955年について描いたときに得た結果は、第5図とはちがって、たんに右下りの1本の曲線であった²⁾。ところが、それが1960年になると2本の曲線に分かれているということが注目すべき事実だということである。しかも、下方のラインのうえにのっかっている府県には、神奈川、福岡、静岡、山口、和歌山、三重といった、高度成長過程でかなり重工業化した諸県が含まれている。こう

いった重工業化が進んだ府県で第3次産業の比較生産性が他府県よりは一段と押し下げられているということは、非常に興味深く思われる。第3次産業の比較生産性が高成長の余波でどのような影響を受けるかという点で、第5図は示唆的だといわざるをえない。

IV 製造業付加価値生産性地域差における規模構造差と産業構造差

1958年における製造業の純付加価値生産性の地域差を標準化法によって、「規模構造差」、「産業構造差」ならびに「その他要因」に分解することを考える。その方法については、すでに私は

『一橋論双』に発表した論文で説明を加えたから⁴⁾、ここにはそれを繰越さない。しかし、そのときに行なった計測例はいわば失敗例であったので、ここでは改算した結果を発表する。前計算の失敗した理由は、府県別・規模別に掲げられた府県別生産性データのうち、高規模でときどき空白となっている部分があるが、それをうっかりゼロのごとく処理して前進したため、思わざる失敗を犯したという点にある。そこで、こんどは空白部分については、各業種の全国の付加価値生産性の規模間傾斜にスライドしてそのポテンシャルな値を推定することにした。これはあくまで便法であるけれども、前回に犯したヘマはこの操作によって回避されるわけだ。

このようにして、まず各業種ごとに、規模構造差 y を純付加価値生産性 x の1次函数とする式をあてはめてみた。この場合、若干の府県を除外するといちじるしくフィットがよくなると考えられる場合には、第2表に示すようにそれらの府県をのぞいてこれをあてはめた。

得られた結果はいずれも R^2 が高くはない。しかし、比較的はっきりしていることは、府県間の付加価値生産性の地域差における規模構造差要因は決定係数がいちじるしく低い木材・木製品工業、家具装備品工業、化学工業、皮革の同製品工業をのぞけば19—39%の間にあり、29%、30%台のものが圧倒的に多いということである。しかも係

3) 篠原三代平「地域格差と産業構造」『金融ジャーナル』1963年5月号。

4) 篠原三代平「工業発展の地域構造・I」(前出)。

第2表 規模構造差と産業構造差

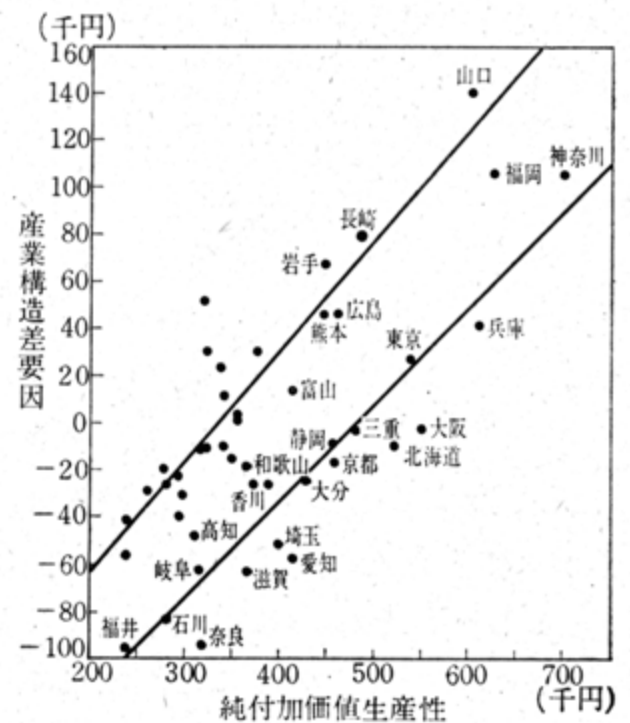
規模構造差を説明する式	製造工業(千葉除外)	$y = -80.23 + 0.2072x$	$R^2 = 0.5239$
	" (千葉, 東京, 大阪, 京都, 除外)	$y = -91.94 + 0.2468x$	$R^2 = 0.6933$
	食料品工業(京都, 三重, 熊本, 除外)	$y = -97.71 + 0.2136x$	$R^2 = 0.3465$
	繊維工業(京都, 秋田, 鹿児島除外)	$y = -48.26 + 0.2134x$	$R^2 = 0.3102$
	木材・木製品工業(三重, 奈良除外)	$y = -41.71 + 0.1388x$	$R^2 = 0.1294$
	家具装備品工業(東京, 兵庫, 福島除外)	$y = -21.93 + 0.0860x$	$R^2 = 0.0825$
	パルプ・紙工業(全府県)	$y = -210.37 + 0.5160x$	$R^2 = 0.6174$
	出版・印刷業(全府県)	$y = -202.47 + 0.3836x$	$R^2 = 0.4804$
	化学工業(埼玉, 佐賀, 徳島除外)	$y = -127.52 + 0.1418x$	$R^2 = 0.1188$
	ゴム製品工業(千葉, 新潟除外)	$y = -83.88 + 0.1893x$	$R^2 = 0.3291$
	皮革・同製品工業(広島除外)	$y = -18.49 + 0.0309x$	$R^2 = 0.0131$
	窯業(北海道除外)	$y = -158.09 + 0.3876x$	$R^2 = 0.5628$
	鉄鋼業(宮崎, 青森, 大分, 滋賀除外)	$y = -180.61 + 0.3287x$	$R^2 = 0.3895$
	非鉄金属工業(全府県)	$y = -169.60 + 0.2820x$	$R^2 = 0.2413$
	機械工業(全府県)	$y = -142.84 + 0.3518x$	$R^2 = 0.5173$
	電気機械工業(奈良, 和歌山, 高知, 熊本除外)	$y = -180.04 + 0.3513x$	$R^2 = 0.4450$
輸送用機械工業(静岡, 大分, 愛媛, 滋賀, 奈良除外)	$y = -218.13 + 0.3918x$	$R^2 = 0.5137$	
産業構造差を説明する式	製造工業(全府県)	$y = -130.59 + 0.3266x$	$R^2 = 0.4976$
	" [神奈川, 福岡, 兵庫, 東京, 大阪, 北海道, 三重, 静岡, 京都, 大分, 和歌山, 香川, 高知, 岐阜, 石川, 福井, 奈良, 滋賀, 埼玉, 愛知]	$y = -197.67 + 0.4111x$	$R^2 = 0.8341$
	" (その他府県)	$y = -157.18 + 0.4682x$	$R^2 = 0.7735$

数 a はいずれもマイナス, 係数 b はいずれもプラスであり, 規模構造差は生産性の地域差に対してプラスの寄与を示している。

製造工業全体としては, 規模構造差係数は 0.2072~0.2468 の間にあり, 産業構造差係数は 0.3266~0.4682 であるから, 両者の合計は 0.5338~0.7150 に及ぶ。したがって, 1 からこれを差引いた純地域差要因の係数は, 平均的にみると 0.4662~0.2850 の間にあることがわかる。しかし, この計数に何がしかの絶対的意味を付与することは間違いである。規模はわずかに3分割されたにとどまり, 業種の数も20分類のものにすぎない。もっと詳細な分類を用いると, 実際には, 規模構造差, 産業構造差の要因の合算したものは50~70% をさらに上回るかもしれない。

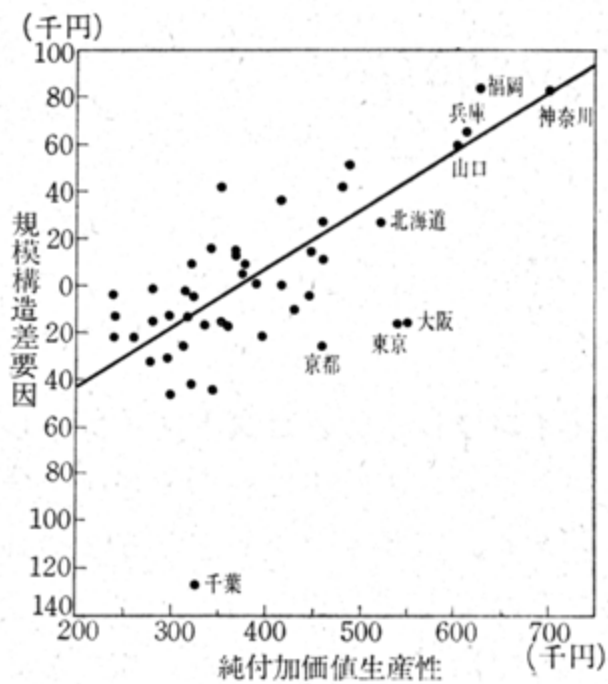
製造工業全体について, 両構造差要因の役割を眼に見える形にしたのが, 第6図および第7図である。産業構造差の場合には, 全府県を2つのグループに分割してラインをあてはめることができそうに思う。そして, 下方のラインに群がって

第6図 製造工業における純付加価値生産性の地域差と産業構造差要因



る府県をみると, 東京, 神奈川, 兵庫, 大阪, 三重, 静岡, 京都, 和歌山, 愛知等々, かなり都会化している地域, 工業化している地域, 生産性は低くても福井のように軽工業の方面ではすでに地歩を確立している地域, 大工業地帯に近接している府県などが多い。これに対して上方のラインに

第7図 製造純付加価値生産性の地域差と規模構造差要因



は、若干の重工業県も含められているようだが、全体としてみて、発達の遅れた府県がとくに付加価値生産性の低いところに密集している。このことはわれわれに1つの示唆を与える。おそらく、下方ラインに属する府県は一般的には純地域差要因が上方ラインに属する府県よりは大きであるという推測がつく。なぜなら、規模構造差を示す第7図の場合は東京、大阪、京都、千葉をのぞいて、その他のすべての府県が1本のラインのうえに群がっているから、ほぼ第6図のみからこのような判断に到達することが可能だからである。

つまり、第6図の産業構造差を示すラインが下方にある諸府県は、周囲に関連産業が発達し、外部経済の利益を十分に享受しているから、その位置が押し下げられているのだという推測がつく。

他方第7図をみると、異常な分散を示している千葉県だけを別とすれば、右上りカーブから若干下方に飛び散っている府県として、東京、大阪、京都の3府県をあげることができる。この3府県は、第6図ではいずれも下方グループに属していた。それゆえ、この3府県については、純地域差要因はその他の府県よりは一そう大きいという推定がなりたつわけである。

以上は、分析の行なわれた年次が不況年次の1958年であるだけに、本当はその他の年次についても、これに類した分析を行なって十分チェックを加えたうえでないと、額面どおり受入れることのできない性質のものである。にもかかわらず、導かれた帰結はわれわれに示唆的な何かを与えるものがあると思う。

[付記] 以上の分析における若干の計算は、一橋大学経済研究所電子計算機 Burroughs E 101 によった。